

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 住 金 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年 4月 1日
(第49期) 至 昭和48年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年12月26日提出

会社名 住 友 金 属 工 業 株 式 会 社

英訳名 Sumitomo Metal Industries, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 日 向 方 斉



本店の所在の場所 大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (220) 5111

連絡者 主計課長 伊 藤 晃

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

電話番号 東京 (282) 6111

連絡者 東京経理課長 島 田 実

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第 1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	8
第 2 事業の概況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第 3 営業の状況	12
1. 概 況	12
2. 生産能力	12
3. 生産実績	13
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販売実績	16
第 4 設備の状況	17
1. 設 備	17
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	19
第 5 経理の状況	20
1. 財 務 諸 表	22
2. 主な資産・負債及び収支の内容	46
3. 資金繰状況	52
第 6 株式事務の概要	54

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 2 4 年 7 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 4 年 1 0 月 1 6 日	21,191,111 千円	82,976,444 千円	有償株主割当 (3 : 1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
5,000,000,000 株	1,695,288,888 株

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記名式額面株式	普通株式	1,337,688,888 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所	
	記名式無額面株式	普通株式	357,600,000 株	45 円	京都証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所 新潟証券取引所 札幌証券取引所	
	計		1,695,288,888 株			

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均一人当たり持株数 12,511株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 そ の 他	合 計
株 主 数	1人	201	98	1,125	94 (52)	133,981	135,500
所有株式数(イ)	3,000 株	762,992,749	286,518,666	360,558,198	151,753,06 (442,8376)	527,907,769	1,695,288,888
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	— %	45.01	1.69	21.27	0.90 (0.26)	31.13	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	158人	78	395	484	9,935	26,966	83,699	13,785	135,500
所有株式数 (ハ)	1,048,400,966株	48,288,383	73,441,200	30,706,742	141,025,893	172,071,929	178,907,167	2,348,609	1,695,288,888
株主総数に対する (ロ)の割合	0.11%	0.06	0.29	0.36	7.33	1.990	61.78	10.17	100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	61.85%	2.85	4.33	1.81	8.32	10.15	10.55	0.14	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5-22	85,413千株	5.04 %
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	76,860	4.53
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	76,571	4.52
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	67,200	3.96
株式会社日本興業銀行	東京都中央区八重洲5-1-1	51,000	3.01
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	46,778	2.76
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	39,652	2.34
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1-13-10	34,000	2.01
日本電気株式会社	東京都港区芝5-33-1	23,839	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	23,003	1.36
計		524,316	30.94

* 住 金 *

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	44期	45期	46期	47期	48期	49期
決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
1株当たり配当額	2.5円	2.0	1.5	1.5	2.25	2.5
1株当たり税引後 当期利益	277円	196	120	175	285	483
1株当たり純資産額	61円	61	60	60	62	64
配 当 性 向	90%	102	125	86	79	52

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高、最低 株 価	回 次	44期	45期	46期	47期	48期	49期
	決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
	最 高	60円	64	61	98	215	163
	最 低	53円	53	51	54	90	115
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高、最低株価及 び株式売買高	月 別	48年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	161円	139	144	163	156	145
	最 低	115円	121	134	136	140	130
	売 買 高	12,740千株	19,997	23,988	64,296	11,020	8,204

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	日向方 齊 (明治39年2月24日生) [REDACTED]	昭和6年3月 東大法学部卒 昭和6年4月 住友合資会社入社 昭和24年7月 当社取締役 昭和27年4月 当社常務取締役 昭和33年8月 当社専務取締役 昭和35年3月 当社取締役副社長 昭和37年11月 当社取締役社長	千株 1340
取締役副社長	小田 助 男 (明治42年6月24日生) [REDACTED]	昭和7年3月 京大工学部卒 昭和7年4月 住友伸銅鋼管入社 昭和30年5月 当社取締役 昭和35年5月 当社常務取締役 昭和38年6月 当社専務取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長	400
取締役副社長	乾 昇 (大正元年10月1日生) [REDACTED]	昭和10年3月 東大法学部卒 昭和10年4月 住友伸銅鋼管入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年4月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長	300
取締役副社長	小川 義 男 (大正2年9月8日生) [REDACTED]	昭和12年3月 東大法学部卒 昭和12年4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長	300
取締役副社長	板垣 安 夫 (明治43年7月4日生) [REDACTED]	昭和11年3月 京大法学部卒 昭和17年3月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和47年11月 当社取締役副社長	270
取締役副社長	吉井 重 雄 (明治44年11月11日生) [REDACTED]	昭和11年3月 東北工学部卒 昭和11年4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和43年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社取締役副社長	270
専務取締役 (中央技術 研究所長)	池島 俊 雄 (大正4年2月15日生) [REDACTED]	昭和13年3月 東大理学部卒 昭和13年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 中央技術研究所長	160

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	岡 田 典 重 (大正4年9月5日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	千株 160
専務取締役	本 莊 健 男 (大正4年12月27日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	守 川 喜久雄 (大正2年10月31日生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 京大工学部卒 昭和13年 4月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	種 田 孝 一 (大正3年4月9日生) ([REDACTED])	昭和13年 3月 東大経済学部卒 昭和13年 4月 満州住友金属工業入社 昭和21年10月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	熊 谷 典 文 (大正4年11月30日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友本社入社 昭和15年 4月 商工省入省 昭和43年 5月 通商産業事務次官 昭和44年11月 同上退官 昭和46年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	161
常務取締役 (鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所 建設本部長)	赤 羽 正 輝 (大正元年12月15日生) ([REDACTED])	昭和10年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和10年 3月 住友製鋼所入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和48年11月 当社鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所建設本部長	120
常務取締役	上 阪 龍太郎 (大正5年1月15日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 大阪商大卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役	120
常務取締役	大 野 嘉久蔵 (大正6年1月13日生) ([REDACTED])	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和19年 3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和46年11月 当社常務取締役	120

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (人事部長)	与謝野 健 (大正5年3月12日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東大法学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和45年8月 当社人事部長 昭和47年11月 当社常務取締役	千株 80
常務取締役 (システム部長)	別 府 敏 (大正5年3月20日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東大法学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役 昭和48年8月 当社システム部長	80
常務取締役	吉 家 英 夫 (大正3年1月3日生) [REDACTED]	昭和15年6月 東大経済学部卒 昭和17年3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役	小谷津 基 (大正5年12月7日生) [REDACTED]	昭和15年3月 早大商学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役 (銅管製造 所 長)	白 井 大八郎 (大正4年9月21日生) [REDACTED]	昭和14年3月 旅順工大卒 昭和14年4月 満州住友金属工業入社 昭和22年9月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 銅管製造所長 昭和48年11月 当社常務取締役	80
常務取締役	酒 井 武 男 (大正5年7月31日生) [REDACTED]	昭和15年3月 京大経済学部卒 昭和15年4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役	80
常務取締役 (第一原料 部 長)	森 田 謙一郎 (大正3年2月17日生) [REDACTED]	昭和15年3月 東大法学部卒 昭和18年6月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年4月 当社第一原料部長 昭和48年11月 当社常務取締役	80
取 締 役 (支 配 人) 兼管理部長	日 向 敏 雄 (大正5年7月9日生) [REDACTED]	昭和16年3月 東大法学部卒 昭和16年4月 住友金属工業入社 昭和45年6月 当社管理部長 昭和45年11月 当社取締役 昭和48年8月 当社支配人	80
取 締 役 (小倉製鉄 所 長)	小 倉 隆 夫 (大正5年4月25日生) [REDACTED]	昭和16年3月 京大工学部卒 昭和22年11月 住友金属工業入社 昭和46年5月 当社取締役 昭和48年11月 当社小倉製鉄所長	80

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人) 兼総務部長 兼企画室長	関 暢 四 (大正8年6月6日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大経済学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年10月 当社総務部長兼企画室長 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年 8月 当社支配人	千株 50
取締役 (支配人)	河 西 健 一 (大正5年10月31日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	50
取締役 (支配人) 兼第二技術 開発部長	三 瀬 真 作 (大正7年1月17日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和44年 4月 当社第二技術開発部長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	50
取締役 (和歌山製鉄所 所 長)	津 田 信 二 (大正9年2月14日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大工学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 和歌山製鉄所所長	10
取締役 (和歌山製鉄所 副 所 長)	松 阪 廣 一 (大正6年6月11日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大法学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和45年12月 当社和歌山製鉄所副所長 昭和48年11月 当社取締役	49
取締役 (製鋼所長)	板 橋 哲 男 (大正9年4月15日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 京大工学部卒 昭和21年 3月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 製鋼所長	14
常任監査役	田 沢 義 男 (大正5年3月29日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和45年11月 当社常任監査役	80
監 査 役	鈴 木 剛 (明治29年7月25日生) [REDACTED]	大正11年 3月 京大経済学部卒 大正11年 4月 住友銀行入社 昭和22年 8月 住友銀行取締役社長 昭和26年11月 住友銀行取締役頭取 昭和27年11月 住友銀行取締役 頭取辞任 昭和27年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社監査役	36
監 査 役	田 中 季 雄 (明治41年5月26日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 京大経済学部卒 昭和 5年 4月 住友別子鉱山入社 昭和24年 7月 当社取締役 昭和28年 7月 当社常務取締役 昭和34年 8月 当社監査役 昭和34年 8月 住友軽金属工業取締役 社長	20
計 (33名)			5,280

8. 従業員の状況

摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与
男	2 8 9 6 6 人	3 2.2 才	1 0.3 年	1 1 6,3 2 5 円
女	1,5 3 1	2 3.2	4.1	6 5,3 9 1
合計（平均）	3 0,4 9 7	3 1.7	9.9	1 1 3,6 4 2

(注) 1. 平均給与は9月払の実績によつており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与には管理職を含まない。

3. 組 合 関 係

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、鋼管労働組合、和歌山労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は29,181名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- (i) 鉄鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鋳鉄品、鋳鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具等の製造及び販売
- (ii) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (iii) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (iv) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は鉄鋼の製造販売並びにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より鉄鉄を作る製鉄工程、鉄鉄並びに用鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、更にこれより各種最終製品までを生産するいわゆる鉄鋼一貫作業を行なっている。

なお、生産工程の概略は次頁に記載の通りである。

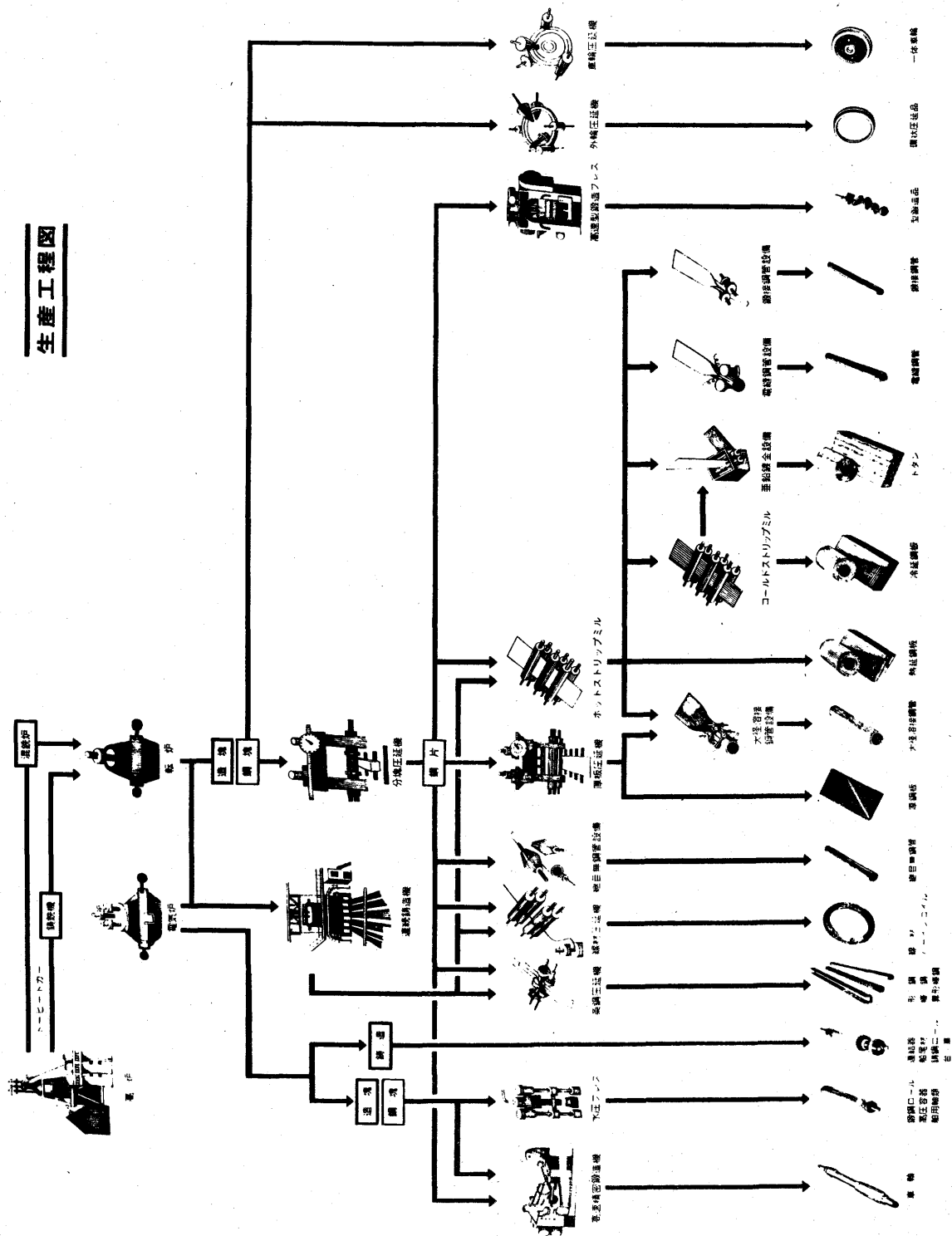
(1) 営 業 品 目

鋼	管	継目無鋼管、継目無ステンレス鋼管、溶接ステンレス鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、スパイラル溶接鋼管、鍛接鋼管、遠心鋳鋼管、異形鋼管、二重鋼管、スミコートPV、スミコートPVS、SD、SE、SW継手、スミコート継手、スミニツプル、塗覆装鋼管、モルタルライニング鋼管、スミコートPEL、スミコートDPE、鋼管杭、鋼管矢板、原子力用鋼管、油井用鋼管、ラインパイプ、チタンパイプ、溶接継手、高圧ガス容器
鋼	板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、住友カラートタン、住友トタン、スミジンク、タフジンク、スミロックス、高張力鋼SUMITEN、高降伏点鋼SHY、耐食耐候性鋼CR、低温用鋼SLT、ボイラー用鋼SB、自動車用鋼SHA、压力容器用鋼SHO
条	鋼	線材、バーインコイル、丸鋼、角鋼、異形丸鋼、高張力異形丸鋼（スミバー）、溝形鋼、構造用鋼、パネ鋼、みがき棒鋼、冷間鍛造用鋼、快削鋼（スミカット）、異形PC鋼棒（スミウエル）
車	両 用 品	圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、空気ばね（スミライド）、その他組立品
鋳	鍛 鋼 品	ロール、歯車、型鍛造品、環状製品、各種鋳鍛鋼品
加	工 製 品	スミボール、スカイタワー、ガードレール、SLフェンス、ガードケーブル、スミデツキ、トラマト、大型デツキプレート、標識柱、サイドボール、鋼管電柱、鋼管電話柱、鋼管支保工、スミフレーム、スミフォーム、パンノー、ハイテンションボルト、スチール・セグメント、スミパークロス、軽量鋼矢板、SL-Z形鋼、スチールバレット、その他
そ	の 他	鋳物用鉄、製鋼用鉄、鋼塊、半製品

(ii) 主要製品の販売構成比（昭和48.4～9）

鋼	管	27.1%
鋼	板	44.6%
条	鋼	10.4%
そ	の 他	17.9%

生產工程圖



2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

① コンキヤスト・アーゲー（スイス）

契 約 品 目	鋼片
技術援助の内容	鋼片を溶鋼より分塊装置を経ず直接連続的に鋳造する技術（ロッシー式連続鋳造法）
対 価	基本料金
契 約 期 間	昭和29年3月16日より、特許有効期間中

② アムステッド・インダストリーズ・インコーポレーテッド（アメリカ）

契 約 品 目	鉄道台車及び連結器
技術援助の内容	フリクション・スナツパー付台車並びにカップラー・ヨーク・トランジションデバイス・ブ レーキビームの製造技術
対 価	販売価格に応じて定率の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和35年9月20日より、昭和52年9月19日まで

③ 日新製鋼株式会社

契 約 品 目	亜鉛メッキ鋼板
技術援助の内容	亜鉛の溶融メッキにおけるガスワイピング法に関する技術
対 価	生産設備当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和43年11月1日より、昭和53年12月31日まで

④ モーガン・コンストラクション・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目	線材
技術援助の内容	ステルモア法による線材のコントロール冷却に関する技術
対 価	基本料金
契 約 期 間	昭和45年2月6日より、昭和58年1月25日まで

⑤ エンソ・プロダクション・リサーチ・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目	油井用鋼管
技術援助の内容	油井用鋼管ジョイントの締付け測定制御に関する技術
対 価	基本料金の他に鋼管結合本数当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和45年9月1日より、昭和48年8月31日以後で当社が終了日を指定した日まで

⑥ 新日本製鉄株式会社

契 約 品 目	高炉冷却設備
技術援助の内容	新日本製鉄株式会社がソ連邦ライセンスイントルグとの間に締結した契約に基づく高炉のス テーククーリングに関する技術
対 価	基本料金の他に高炉1基当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和46年9月14日より、昭和52年6月26日まで

上記各契約に係わる技術援助契約実施料は、販売品又は生産品に対し、概ね0.5%～5%である。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

鉄鋼業界は、内外鉄鋼需要の著しい増大による需給の逼迫に対処して鋭意増産に努めるとともに輸出を抑えて国内向販売の増大を図った。

このような状況の中で、当社においても、各工場の総力を傾注して増産に努めるとともに、国内向販売の増加を図った結果、当期は前期に比べ粗鋼生産高は93万トン、販売高は574億円増加した。

2. 生 産 能 力

昭和48年3月末及び48年9月末における生産能力は次の通りである。

(単位:千トン/年)

摘 要	昭和48年3月末	昭和48年9月末
銑 鉄	14,151	14,151
粗 鋼	17,226	17,226
鋼 管 (継目無)	693	693
" (溶接)	1,187	1,187
鋼 板 (熱 間)	8,543	8,543
" (冷 間)	1,980	1,980
" (鍍 金)	240	240
条 鋼	1,771	2,035
車 輪 ・ 外 輪	276	276

(注) 1. 生産能力は、新鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まっていないものについては、当社の算定による。

2. 条鋼の増加は、小倉第2線材設備の増設による。

3. 生 産 実 績

(1) 生産実績及び稼働率

(単位：千トン)

品 名	第48期(47.10~48.3)				第49期(48.4~9)			
	合 計	月 平 均	百 分 率	稼 働 率	合 計	月 平 均	百 分 率	稼 働 率
鉄 鉄	5,653	942	—%	98%	6,723	1,121	—%	100%
粗 鋼	6,423	1,070	—	88	7,359	1,227	—	88
鋼 管	1,126	188	21.5	90	1,267	211	20.6	101
鋼 板	2,768	461	52.7	87	3,337	556	54.2	98
条 鋼	732	122	13.9	97	776	129	12.6	104
車 両 ・ 鋼 鍛 鋼 品	162	27	3.1	—	178	30	2.9	—
そ の 他	464	77	8.8	—	594	99	9.7	—
計	5,252	875	100.0	—	6,152	1,025	100.0	—

(注) 1. 鉄鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、鋼管以下は外売製品を示す。

2. 鋼管等の製品の一部につき外注加工によっている。

(2) 原料及び資材の状況

(i) 受 払 状 況

(単位：千トン・重油のみ千キロリットル)

品 名	47.9.30	47.10~48.3		48.3.31	48.4~9		48.9.30
	在 庫 量	受 入 量	払 出 量	在 庫 量	受 入 量	払 出 量	在 庫 量
鉄 鉱 石	1,595	7,916	7,680	1,831	9,512	9,184	2,159
原 料 炭	675	4,183	4,154	704	4,867	5,004	567
屑 鉄	487	1,175	1,356	306	1,186	1,315	177
合 金 鉄	17	108	116	9	133	127	15
媒 溶 剤	116	1,175	1,183	108	515	527	96
重 油	49	670	670	49	731	711	69

(ii) 主要原材料の購入単価の推移

(単位：円/トン)

品 名	第48期(47.10~48.3)		第49期(48.4~9)	
	10~12	1 ~ 3	4 ~ 6	7 ~ 9
鉄 鉱 石	3,670	3,450	3,670	3,770
原 料 炭	6,710	6,300	6,340	6,440

(注) 上記単価は3ヶ月毎の入荷額の加重平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位: 数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第48期(47.10~48.3)				第49期(48.4~9)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 管	1265	87517	520	35481	1546	115525	805	59628
鋼 板	2905	128165	805	34936	3455	159748	937	44305
条 鋼	807	33829	246	10223	795	35804	240	11158
車両・鋳鍛鋼品	201	27549	125	16385	213	30538	163	20232
そ の 他	438	26831	94	5595	644	37605	167	9369
計	5616	303891	1790	102620	6653	379220	2312	144692

(注) 受注高中輸出受注高は次の通りである。

(単位: 数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第48期(47.10~48.3)			第49期(48.4~9)		
	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額	総受注高に占める割合
鋼 管	722	48885	55.9%	856	66206	57.3%
鋼 板	633	24990	19.5	728	33640	21.1
条 鋼	199	7846	23.2	199	9491	26.5
車両・鋳鍛鋼品	98	7678	27.9	119	11239	36.8
そ の 他	107	3792	14.1	169	6682	17.8
計	1759	93191	30.7	2071	127258	33.6

* 住 金 *

(2) 今後の生産計画

(単位:千トン)

品 名		48.10~12	49. 1~ 3	計
銑	鉄	3,430	3,250	6,680
粗	鋼	3,800	3,300	7,100
銅	管	650	580	1,230
銅	板	1,670	1,470	3,140
条	鋼	420	360	780
車両・鍍銀鋼品		80	80	160
そ	の 他	280	250	530
製	品 計	3,100	2,740	5,840

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、鋼管・鋼板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

(単位：数量千トン、金額百万円)

品 名		第 4 8 期 (4 7 . 1 0 ~ 4 8 . 3)				第 4 9 期 (4 8 . 4 ~ 9)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 額	鋼 管	1,114	772,444	186	128,744	1,261	913,378	210	152,300
	鋼 板	2,763	121,521	460	202,533	3,323	150,379	554	250,633
	鋼 条	743	30,988	124	51,655	801	34,869	134	58,122
	車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品	164	23,197	27	3,866	175	26,691	29	44,448
	そ の 他	443	26,788	74	44,655	571	33,831	95	56,388
	合 計	5,227	279,738	871	466,233	6,131	337,148	1,022	561,191
内 輸 出 額	鋼 管	608	414,111	101	69,022	616	452,244	103	75,377
	鋼 板	575	229,933	96	38,322	698	298,866	116	49,811
	鋼 条	169	6,774	28	11,299	193	8,298	32	13,833
	車 両 ・ 鋳 鍛 鋼 品	78	64,288	13	10,711	80	7,774	13	12,966
	そ の 他	114	42,211	19	7,044	147	58,444	25	9,744
	合 計	1,544	818,277	257	136,338	1,734	970,266	289	161,711
総額に対する百分率			293%				288%		

(注) 主要な輸出地域はアジア・北米・欧州・中南米である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／トン)

摘 要		瓦 斯 管 (50A黒ネジなし)	厚 板 (12%)	冷 延 鋼 板 (10%)	棒 鋼 (19%)	普 通 線 材 (5.5%)
第 48 期	47年 10月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	11月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	12月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	48年 1月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	2月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	3月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
第 49 期	4月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	5月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	6月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	7月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	8月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
	9月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000

(注) 上記単価は瓦斯管については、特約店店頭渡し基準価格、その他は公開販売価格によっている。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	そ の 他 の 資 産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
本 社 (大阪) (大 阪 市)		百万円 4577	千㎡ (100) 596	百万円 1,246	千㎡ (31) 107	百万円 1,973	百万円 323	百万円 1,035	人 866
本 社 (東京) (東 京 都)		1,666	41	1,052	13	519	0	95	872
製 鋼 所 (大 阪 市)	車輪、外輪、各種 鋳鋼品、鍛鋼 品、組立品	20,900	(226) 610	465	321	3,606	15,537	1,292	4175
鋼管製造所 (尼 崎 市)	各種鋼管並びに 鋼管構造物、瓦 斯容器	23,459	(188) 517	3,732	(15) 328	4,289	14,032	1,406	3,572
和歌山製鉄所 (和 歌 山 市)	各種鋼管並びに 鋼管構造物、鋼 板、帯鋼	161,229	(40) 4860	5,559	(29) 1,182	25,150	103,541	26,979	11,446
小倉製鉄所 (北 九 州 市)	線材、棒鋼、形 鋼、半成品	43,420	972	1,025	266	6,302	32,566	3,527	4,127
鹿島製鉄所 (茨 城 県) (鹿 島 郡)	鋼板、鋼管	236,584	6,274	14,580	556	32,996	153,983	35,025	4,809
中央技術研究所 (尼 崎 市)		2,026	57	7	25	655	1,302	62	630
計		493,861	(554) 13,927	27,666	(75) 2,798	75,490	321,284	69,421	30,497

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、宇津宮、仙台、札幌、那覇各営業所、
ニューヨーク、ロスアンゼルス、シカゴ、ヒューストン、デュッセルドルフ、バンコク各事務所を含む。
2. 投下資本は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の括弧内数字は賃借中のものを示し、外数である。

(2) 主要生産設備

(単位:千トン)

設備名	設備内容	年間生産能力
製鉄設備	和歌山製鉄所 第1高炉	1,633 m^3 1,133
	“ 第2高炉	2,147 m^3 1,567
	“ 第3高炉	2,150 m^3 1,570
	“ 第4高炉	2,535 m^3 (1,851)
	“ 第5高炉	2,630 m^3 1,920
	小倉製鉄所 第1高炉	900 m^3 624
	“ 第2高炉	1,350 m^3 1,035
	鹿島製鉄所 第1高炉	3,159 m^3 2,652
	“ 第2高炉	4,080 m^3 3,650
製鋼設備	電気炉	12基 600
	酸素上吹転炉	13基 1,662.6
連続鋳造設備		4基 2,460
鋳造設備	モールドイング・マシン、シエルモールド、サンドスリンガー、 鋳型乾燥炉	28
鍛造設備	水圧プレス、油圧プレス、エア－ハンマー、クランクプレス、 カウンターブローハンマー、ドロップハンマー、レデュース・ロー ール、高速回転鍛造機	195
圧延設備	分塊圧延機	6基 1,575.7
	厚板圧延機	2基 2,400
	ホットストリップミル	2基 6,143
	コールドストリップミル	2基 1,980
	亜鉛鍍金設備	2基 180
	電気亜鉛鍍金設備	1基 60
	中小形圧延機	1基 294
	中形圧延機	1基 149
	小形圧延機	1基 101
	線材圧延機	3基 1,785
車輪圧延設備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延機、輪心成型用プレス	276
製管設備	縫目無鋼管製管機	4基 693
	電縫鋼管製管機	6基 491
	溶接鋼管製管機	1基 240
	鍛接鋼管製管機	2基 456

(注) 和歌山製鉄所第4高炉は昭和48年3月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期は小倉製鉄所において、第2線材設備第2期工事が完成し、当社条鋼部門が一段と強化された。

今後の計画については鹿島製鉄所第2高炉関連設備の増設、整備および環境保全の為の公害防止設備等必要不可欠な設備の建設を推進することとしている。

設備投資計画

(単位:百万円)

(単位:百万円)

摘 要		工 期		総 予 算	48年9月末現在 既 支 払 額	備 考
		着 工	完 成			
鹿島製鉄所	第2高炉及び関連設備新設	46.10	48.3	34,000	14,450	内容積 4,080 m ³
	第1製鋼設備増設	46.1	48.2	7,500	3,450	250T/回 転炉×1基
	第2製鋼設備新設	48.1	49.5	15,000	900	" ×2基
	分塊設備増設	46.10	49.5	4,200	2,040	4,600千T/年
	連続鑄造設備新設	45.10	49.5	17,000	3,710	スラブ用1,200千T/年×2基
	熱延設備増設	44.1	49.7	12,000	6,240	4,060千T/年
	厚板設備増設	45.10	49.5	16,000	3,160	2,090千T/年
	大形形鋼設備新設	48.4	50.3	25,000	1,600	720千T/年
	冷延設備新設	43.2	46.10	22,000	15,710	1,140千T/年
	大径溶接管設備新設	45.3	49.9	10,200	2,430	360千T/年
サマージョー溶接H形鋼設備新設	47.10	48.12	2,100	400	60千T/年	
その他			215,010	107,370		
計				380,010	161,460	
和歌山製鉄所	第3高炉改修	46.12	47.11	5,700	3,100	内容積 2,150 m ³
	第4高炉改修	48.3	49.2	12,000	1,580	" 2,610 m ³
	その他			98,530	34,020	
	計			116,230	38,700	
小倉製鉄所	第2高炉改修	48.7	49.9	16,000	30	内容積 1,850 m ³
	第2線材設備増設	47.10	48.8	3,500	1,100	660千T/年
	中小形設備新設	48.3	49.9	8,000	50	360千T/年
	その他			28,930	14,970	
計				56,430	16,150	
製 鋼 所						
鍛造設備他合理化工事				16,570	6,710	
鋼管製造所						
製管設備他合理化工事				14,290	5,600	
本 社 ・ 中 研				11,720	4,720	
合 計				595,250	233,340	

上記計画のうち、48年度所要資金105,500百万円は、内部留保65,343百万円、外部借入40,157百万円によつて調達する予定である。

第 5 経 理 の 状 況

第 4 9 期（昭和 4 8 年 4 月 1 日から昭和 4 8 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表については、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

取締役社長 日向方 齊 殿

作成年月日 昭和48年12月24日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

青木大志

代表社員
関与社員 公認会計士

永野孝造

代表社員
関与社員 公認会計士

渡辺正則

代表社員
関与社員 公認会計士

有働博明



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和48年9月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話・東京(03)503-7221~7

関与社員が執務した
事務所所在地

福岡市中央区天神1丁目10番24号 福岡三和ビル

電話・福岡(092)751-0931

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和 48 年 3 月 31 日現在 (第 48 期)			昭和 48 年 9 月 30 日現在 (第 49 期)		
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		82,583		87,674		
2. 受 取 手 形		23,477		37,034		
3. 関係会社受取手形		12,234		19,050		
4. 売 掛 金		26,751		31,795		
5. 関係会社売掛金		13,872		15,258		
6. 有 価 証 券		23,360		26,342		
7. 製 品		15,972		16,729		
8. 半 製 品		30,941		29,614		
9. 仕 掛 品		9,371		8,485		
10. 原 材 料		25,435		26,800		
11. 貯 蔵 品		26,449		29,015		
12. 前 渡 金		0		1,899		
13. 前 払 費 用		2,573		3,266		
14. その他の流動資産						
1) 短 期 債 権	24,832			28,316		
2) 関係会社短期貸付金	8,430			8,086		
3) そ の 他	3,804	37,066		4,152	40,554	
15. 貸 倒 引 当 金		△ 1,450			△ 1,700	
流 動 資 産 合 計		328,634	35.3		371,815	37.2
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	94,909			98,466		
減価償却引当金	△ 21,246	73,663		△ 22,976	75,490	
2. 構 築 物	67,310			70,150		
減価償却引当金	△ 10,493	56,817		△ 12,293	57,857	
3. 機 械 及 び 装 置	480,699			506,798		
減価償却引当金	△ 170,479	310,220		△ 185,514	321,284	
4. 船 舶	439			461		
減価償却引当金	△ 313	126		△ 322	139	
5. 車 輛 運 搬 具	12,960			13,270		
減価償却引当金	△ 5,666	7,294		△ 6,108	7,162	

* 住 金 *

(単位：百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和48年3月31日現在(第48期)			昭和48年9月30日現在(第49期)		
6. 工具器具及び備品	8,653		%	8,895		%
減価償却引当金	△ 4,440	4,213		△ 4,632	4,263	
7. 土 地		25,551			27,666	
8. 建設仮勘定		51,166			57,112	
有形固定資産合計		529,050			550,973	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び技術援助料		348			347	
2. 鉱業権		10			10	
3. 施設利用権		15,961			16,424	
4. その他の無形固定資産		96			100	
無形固定資産合計		16,415			16,881	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		23,365			26,506	
2. 関係会社株式		16,688			17,385	
3. 出 資 金		88			88	
4. 関係会社出資金		0			13	
5. 長期貸付金		3,669			4,418	
6. 関係会社長期貸付金		0			550	
7. その他の投資		1,515			1,474	
投資合計		45,325			50,434	
固定資産合計		590,790	63.5		618,288	61.9
Ⅱ 繰延勘定						
1. 前払費用		8,976			8,539	
2. 社債発行差金		507			0	
3. 試験研究費		1,290			326	
繰延勘定合計		10,773	1.2		8,865	0.9
資 産 合 計		930,197	100.0		998,968	100.0

(単位: 百万円)

負 債 の 部					
科 目	昭和48年3月31日現在(第48期)			昭和48年9月30日現在(第49期)	
I 流動負債			%		%
1. 支払手形		51,023		53,143	
2. 関係会社支払手形		25,966		28,877	
3. 買掛金		50,862		65,603	
4. 関係会社買掛金		12,493		14,250	
5. 短期借入金 (一部担保付)		129,240		141,316	
6. 1年内償還予定社債		4,983		7,381	
7. 未払金		19,910		20,525	
8. 未払費用		14,327		18,051	
9. 前受金		19,717		25,370	
10. 法人税等引当金		2,108		4,031	
11. その他の流動負債					
1) 従業員預り金	14,270			15,366	
2) 設備購入支払手形	16,828			15,929	
3) その他	1,106	32,204		1,145	32,440
流動負債合計		362,833	39.0	410,987	41.1
II 固定負債					
1. 社債		53,374		49,119	
2. 長期借入金 (一部担保付)		308,213		322,909	
3. 退職給与引当金		9,809		11,792	
4. 長期未払金		49,413		39,463	
固定負債合計		420,809	45.3	423,283	42.4
III 引当金					
1. 特別修繕引当金		5,439		6,674	
2. 特別償却準備金		32,181		39,081	
3. 価格変動準備金		0		4,000	
4. 海外市場開拓準備金		1,634		1,324	
5. 海外投資等損失準備金		227		344	
6. 公害防止準備金		1,500		3,300	
7. 買換資産引当金		1,151		1,193	
引当金合計		42,132	4.5	55,916	5.6
負債合計		825,774	88.8	890,186	89.1

(単位：百万円)

資 本 の 部						
科 目	昭和48年3月31日現在(第48期)			昭和48年9月30日現在(第49期)		
I 資 本 金		82,976	89%		82,976	83%
(授 権 株 数)	株 (5,000,000,000)			株 (5,000,000,000)		
(発 行 済 株 式 数)	株 (1,695,288,888)			株 (1,695,288,888)		
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		178			178	
資 本 剰 余 金 合 計		178	—		178	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		8,522			8,904	
2. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	5,450			5,450		
2) 設 備 改 善 積 立 金	1,530	6,980		1,530	6,980	
3. 当期末の利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		5,767			9,744	
利 益 剰 余 金 合 計		21,269	23		25,628	26
資 本 合 計		104,423	112		108,782	109
負 債 及 び 資 本 合 計		930,197	100.0		998,968	100.0

(脚 注)

昭和48年8月31日現在(第48期)		昭和48年9月30日現在(第49期)	
1. 受取手形割引高	70,120百万円	1. 受取手形割引高	71,785百万円
うち関係会社受取手形割引高	38,150	うち関係会社受取手形割引高	40,269
2. 有形固定資産のうち154,096百万円(簿価)は長期借入金1,288百万円、短期借入金1,452百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。		2. 有形固定資産のうち155,889百万円(簿価)は長期借入金1,021百万円、短期借入金657百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。	
3. 投資有価証券(簿価3,443百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金3,436百万円、短期借入金1,377百万円の担保として差入れている。		3. 投資有価証券(簿価6,032百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金4,130百万円、短期借入金1,841百万円の担保として差入れている。	
4. 企業担保による借入金は次の通り。		4. 企業担保による借入金は次の通り。	
社 債	53,374百万円	社 債	49,119百万円
1年内償還予定社債	4,983	1年内償還予定社債	7,381
長 期 借 入 金	2,966	長 期 借 入 金	2,722
短 期 借 入 金	401	短 期 借 入 金	492
5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。		5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。	
短 期 借 入 金	10,097千ドル	短 期 借 入 金	14,717千ドル
	21,507千スイスフラン		13,800千スイスフラン
	5,972千ドイツマルク		1,853千ドイツマルク
	5,003千ペルギーフラン		2,321千ペルギーフラン
長 期 借 入 金	57,111千ドル	長 期 借 入 金	59,325千ドル
	5,000千スイスフラン		2,600千スイスフラン
	9,170千ドイツマルク		8,340千ドイツマルク
	5,623千ペルギーフラン		3,802千ペルギーフラン
6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは16,548百万円である。		6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは16,245百万円である。	
7. 保証債務は次の通り。		7. 保証債務は次の通り。	
下記会社等の金融機関借入金について保証している。		下記会社等の金融機関借入金について保証している。	
鹿 島 共 同 火 力	2,000百万円	鹿 島 共 同 火 力	2,000百万円
八 戸 石 灰 鉱 業	1,050	八 戸 石 灰 鉱 業	1,820
鹿島日本ステンレス	625	鹿島日本ステンレス	625
そ の 他	614	そ の 他	898

昭和48年3月31日現在(第48期)	昭和48年9月30日現在(第49期)								
8. (イ) 外貨建て金銭債権、債務は取得時又は発生時における為替相場により円換算を行つてゐる。 (ロ) 外貨建ての金銭債務について、発生時の為替相場による円換算額、決算日の為替相場による円換算額並びにその差額は以下の通りである。(外貨建ての金銭債権については該当する債権はない。) <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td>5,852,400,000円</td></tr> <tr> <td>差 引</td><td>6,391</td></tr> </table>	発生時の為替相場による円換算額	5,852,400,000円	差 引	6,391	8. (イ) 同 左 (ロ) 同 左 <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td>7,012,400,000円</td></tr> <tr> <td>差 引</td><td>3,847</td></tr> </table>	発生時の為替相場による円換算額	7,012,400,000円	差 引	3,847
発生時の為替相場による円換算額	5,852,400,000円								
差 引	6,391								
発生時の為替相場による円換算額	7,012,400,000円								
差 引	3,847								

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(4) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	第48期 自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日			第49期 自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日		
I 売 上 高			%			%
1. 売 上 高	198,814			245,954		
2. 関係会社売上高	81,222			91,462		
3. 売上値引及び戻り高	△ 298	279,738	100.0	△ 268	337,148	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	14,329			15,972		
2. 当期製品製造原価	225,499			265,834		
3. その他払出高	2,569			3,668		
4. 製品期末棚卸高	15,972	221,287	79.1	16,729	261,409	77.5
売 上 総 利 益		58,451	20.9		75,739	22.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料	8,350			8,589		
2. 製品発送費	10,475			13,011		
3. 貸倒引当金繰入額	180			250		
4. 広告宣伝費	245			291		
5. 役員給料手当	102			102		
6. 従業員給料手当	2,887			3,651		
7. 退職給与引当金繰入額	136			362		
8. 旅費交通費通信費	669			791		
9. 地代家賃	499			501		
10. 減価償却費	230			258		
11. その他	2,923	26,696	9.5	3,619	31,425	9.4
管 業 利 益		31,755	11.4		44,314	13.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息	2,392			2,239		
2. 関係会社受取利息	240			289		
3. 受取配当金	1,035			1,314		
4. 為替差益	1,861			2,161		
5. その他	709	6,237	2.2	654	6,657	2.0
当 期 総 利 益		37,992	13.6		50,971	15.1

(単位:百万円)

科 目	第48期 自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日			第49期 自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日		
			%			%
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	17,516			20,505		
2. 社 債 利 息	1,987			2,129		
3. 事 業 税	481			893		
4. 固定資産廃却損	560			811		
5. そ の 他	2,151	22,695	8.1	1,995	26,333	7.8
当 期 純 利 益		15,297	5.5		24,638	7.3
VI 前期末処分利益剰余金		3,739			5,767	
VII 前期利益剰余金処分額		2,811			4,217	
繰越利益剰余金		928			1,550	
VIII 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益	3			79		
2. 海外市場開拓準備金戻入額	0	3		310	389	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	7			15		
2. 特別償却準備金繰入額	3,800			6,900		
3. 価額変動準備金繰入額	0			4,000		
4. 海外投資等損失 準備金繰入額	164			118		
5. 公害防止準備金繰入額	1,500			1,800		
6. 前期損益修正額	2,890	8,361		0	12,833	
繰越利益剰余金期末残高		△ 7,430			△ 10,894	
X 当期末処分利益剰余金		7,867			13,744	
法人税等引当額		2,100			4,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		5,767			9,744	
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 額		(4,839)			(8,194)	

(脚 注)

第 4 8 期 自 昭 和 4 7 年 1 0 月 1 日 至 昭 和 4 8 年 3 月 3 1 日	第 4 9 期 自 昭 和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭 和 4 8 年 9 月 3 0 日								
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸資産のうち製品、半製品及び仕掛品については後入先出法による原価基準、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原価基準を採用している。 なお、棚卸資産は期中又は期末の実地棚卸によつて帳簿棚卸高の一部を修正している。 2. 売上原価のその他払出高2,569百万円は、社内使用準備品への振替である。 3. 第48期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 <table data-bbox="141 784 492 934"> <tr> <td>利益準備金</td><td>2 5 5 百万円</td></tr> <tr> <td>株主配当金</td><td>2, 5 4 3</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>1 3</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2, 8 1 1</td></tr> </table> 4. 法人税等引当額には住民税を含む。	利益準備金	2 5 5 百万円	株主配当金	2, 5 4 3	役員賞与金	1 3	計	2, 8 1 1	1. 同 左 2. 売上原価のその他払出高3,668百万円は、社内使用準備品への振替である。 4. 同 左
利益準備金	2 5 5 百万円								
株主配当金	2, 5 4 3								
役員賞与金	1 3								
計	2, 8 1 1								

(四) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第48期 自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日		第49期 自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日	
I 材 料 費	143,328	61.9%	162,216	60.0%
II 労 務 費	27,050	11.7	33,128	12.3
III 経 費	61,089	26.4	74,723	27.7
当期製造総費用	231,467	100.0	270,067	100.0
仕掛品及び半製品期首棚卸高	39,723		40,312	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 40,312		△ 38,099	
原 価 控 除	△ 5,379		△ 6,446	
当期製品製造原価	225,499		265,834	

(注) 1. 経費には、減価償却費(第48期……15,503百万円 第49期……19,745百万円)

外注加工費(第48期……8,937 第49期……10,417)

が含まれている。

2. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引去額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第48期 自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日 昭和48年5月29日総会可決		第49期 自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日 昭和48年11月28日総会可決	
I 当期末処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		5,767		9,744
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	382		424	
2. 株 主 配 当 金	3,815		4,238	
3. 役 員 賞 与 金	20		30	
4. 配 当 引 当 積 立 金	0	4,217	3,000	7,692
III 次期繰越利益剰余金		1,550		2,052

(4) 附 属 明 細 表

(イ) 有 価 証 券 明 細 表

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	百万円	百万円	
株 式	投 資 有 価 証 券					取得価額の算定基準は移動平均法によつており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	住 友 銀 行	50	38,688,000	3,187	3,187	
	住 友 信 託 銀 行	50	20,000,000	2,600	2,600	
	住 友 商 事	50	12,614,250	1,558	1,558	
	日 本 興 業 銀 行	50	10,600,000	1,317	1,317	
	日 本 電 気	50	12,556,000	1,309	1,309	
	ハマスレー・ホールディングス リミテッド	オーストラリアドル 25セント	1,200,000	1,242	1,242	
	カイザー・リゾンズリミテッド	カナダドル 1ドル	707,000	711	711	
	第 一 中 央 汽 船	500	1,211,260	610	610	
	日本不動産銀行	500	507,500	603	603	
	日本長期信用銀行	500	749,954	524	524	
	住 友 セ メ ン ト	50	2,598,328	497	497	
	インドネシア石油資源開発	500	982,000	491	491	
	住 軽 伸 銅 工 業	1,000	400,000	400	400	
	八 戸 石 灰 鉱 業	500	800,000	400	400	
	住 友 石 油 開 発	500	780,000	390	390	
	住友海上火災保険	50	3,700,000	375	375	
	住 友 化 学 工 業	50	5,333,333	368	368	
	富 士 銀 行	50	7,221,760	368	368	
	協 和 銀 行	50	6,066,665	356	356	
	住 友 重 機 械 工 業	50	5,689,200	354	354	
	紀 陽 銀 行	50	846,000	335	335	
	鹿島日本ステンレス	500	650,000	325	325	
	石 油 資 源 開 発	1,000	302,579	315	315	
	住軽アルミニウム工業	500	600,000	300	300	
	三 菱 銀 行	50	6,115,200	299	299	
	日本パイプ製造	50	6,288,750	283	283	
	関 東 特 殊 製 鋼	50	5,726,713	282	282	
	宇 部 化 学 工 業	50	5,365,000	264	264	
	海 外 石 油 開 発	500	500,000	250	250	
	サ バ 海 洋 石 油	500	483,200	242	242	
	住 友 電 気 工 業	50	3,205,000	206	206	
	日 本 板 硝 子	50	1,700,000	206	206	
	E B M	1クルセイロ	3,855,993	206	206	
	その他186銘柄		35,613,197	4,838	4,689	
	計		203,656,882	26,011	25,862	
	一時的所有の有価証券					
	トヨタ自動車工業	50	5,225,000	2,001	2,001	
	日 産 自 動 車	50	6,818,322	1,441	1,441	
	東 洋 工 業	50	2,040,000	509	509	
	三 菱 重 工 業	50	7,000,000	466	466	
	パ イ オ ニ ア	50	368,025	401	401	
	その他108銘柄		71,857,987	7,796	7,775	
	計		93,307,334	12,614	12,593	
	合 計		296,964,216	38,625	38,455	

* 住 金 *

公 債 他	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	<u>投 資 有 価 証 券</u>	百万円	百万円	百万円	
	和 歌 山 市 事 業 公 債 他	645	644	644	
	<u>一時的所有の有価証券</u>				
	鉄 道 債 券 他	11,976	11,648	11,648	
	合 計	12,621	12,292	12,292	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	表計上額は取得価額により評価している。 取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照
	<u>一時的所有の有価証券</u>	百万円		百万円	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	735		735	
	投 資 信 託 受 益 証 券	714		714	
	そ の 他	652		652	
	計	2,101		2,101	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	94,909	3,715	158	98,466	22,976	75,490	
構 築 物	67,310	3,175	335	70,150	12,293	57,857	
機 械 及 び 装 置	480,699	※1 27,689	1,590	506,798	185,514	321,284	
船 舶	439	22	0	461	322	139	
車 輛 運 搬 具	12,960	345	35	13,270	6,108	7,162	
工具器具及び備品	8,653	976	734	8,895	4,632	4,263	
土 地	25,551	2,182	67	27,666	0	27,666	
建 設 仮 勘 定	51,166	※2 43,731	37,785	57,112	0	57,112	
計	741,687	81,835	40,704	782,818	231,845	550,973	

(注) ※1 「機械及び装置」の当期増加額は鹿島製鉄所の製鉄・製鋼設備等11,099百万円、和歌山製鉄所の製鉄・製鋼設備等8,441百万円が主なものである。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は鹿島製鉄所の製鉄・製鋼設備等18,958百万円、和歌山製鉄所の製鉄・製鋼設備等12,650百万円が主なものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特許権及び技術援助料	729	61	0	443	347	
鉱 業 権	10	0	0	0	10	
施 設 利 用 権	19,993	1,161	0	4,730	16,424	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	109	10	5	14	100	
計	20,841	1,232	5	5,187	16,881	

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一金株の額	期 首 残 高		当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘要
		株 数	取得価額 計上額	株 数	金額	株 数	取得価額 計上額	
鹿島共同火力	10,000	250,000	2,500			250,000	2,500	取得価額の算定基準は移動平均法によっており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
住友軽金属工業	50	464,377.98	2,379			464,377.98	2,379	
ダイキン工業	50	308,757.96	1,698			308,757.96	1,698	
住金物産	50	274,941.63	1,662			274,941.63	1,662	
日本ビテイ	50	562,800.00	947			562,800.00	947	
和歌山共同火力	500	1,880,000.00	940			1,880,000.00	940	
住金鋼材工業	500	1,600,000.00	800			1,600,000.00	800	
住金化工	500	800,000.00	400	800,000	400	1,600,000.00	800	
住金機工	500	600,000.00	300	600,000	300	1,200,000.00	600	
住友精密工業	50	119,725.00	599			119,725.00	599	
日本ステンレス	50	135,576.46	597			135,576.46	597	
住友特殊金属	50	10,795.000	540			10,795.000	540	
イグタ鋼板	500	932,000.00	487			932,000.00	487	
住金発条	50	5,993,685.00	433			5,993,685.00	433	
鳴海製陶	500	486,000.00	243			486,000.00	243	
住金大径鋼管	500	500,000.00	230			500,000.00	230	
大阪チタニウム製造	50	454,800.00	262			454,800.00	262	
タイスチールパイプ	10,000	1,100.00	191		20 3	1,080.00	188	
住金機械加工	500	320,000.00	160			320,000.00	160	
住倉工業	500	374,500.00	145			374,500.00	145	
住金ステンレス鋼管	50	2,648,000.00	133			2,648,000.00	133	
ウエスタン・チューブ	10	30,000.00	130			30,000.00	130	
住金埠頭	500	240,000.00	120			240,000.00	120	
中央電気工業	50	2,400,000.00	110			2,400,000.00	110	
住金鋼管工事	500	200,000.00	100			200,000.00	100	
海南鋼管	500	200,000.00	100			200,000.00	100	
小倉海運	50	1,990,000.00	99			1,990,000.00	99	
住金海運	500	162,400.00	81			162,400.00	81	
共同酸素	500	160,000.00	80			160,000.00	80	
鹿島鉱化工業	500	140,000.00	70			140,000.00	70	
住金鋼板	500	120,000.00	60			120,000.00	60	
小倉鉱化工業	50	710,000.00	35			710,000.00	35	
山本重工業	50	704,400.00	35			704,400.00	35	
鹿島プラント工業	500	60,000.00	30			60,000.00	30	
スミトモメタルパイプ	100	800.00	29			800.00	29	
和歌山鉱化工業	500	40,000.00	20			40,000.00	20	
鋼管印刷所	500	4,200.00	2			4,200.00	2	
紀水産産業	500	4,000.00	2			4,000.00	2	
和歌山事務サービス	500	3,400.00	2			3,400.00	2	
親和産業	500	2,000.00	1			2,000.00	1	
紫泉産業	500	2,000.00	1			2,000.00	1	
有信	500	2,000.00	1			2,000.00	1	
丸の内ビジネスサービス	500	1,600.00	1			1,600.00	1	
小倉事務サービス	500	1,600.00	1			1,600.00	1	
鹿島ビジネスサービス	500	1,600.00	1			1,600.00	1	
扶桑印刷所	500	1,400.00	1			1,400.00	1	
製鋼印刷所	500	1,400.00	1			1,400.00	1	
合 計		174,876,988	16,759	16,688	1,400,000 700	20 3 176,276,968	17,456	17,385

(注) 住金物産株式会社は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行株式数に対する所有割合は68.8%である。

(ハ) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スミトモメタル I. S. L.	0	13		13	

(ニ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
日本ステンレス	2,645			2,645	(昭和49年4月30日)	
イグタ銅板	919		20	899	49.9.30	
大阪チタニウム製造	800	100	60	840	49.7.31	
住金物産	740			740	49.9.30	
住金化工	565		10	555	"	
住倉工業	550			550	49.3.31	
鳴海製陶	460		20	440	"	
住金機工	727		300	427	49.1.31	
住金埠頭	300			300	49.9.30	
住金発条	215	400	400	215	"	
住金機械加工	202			202	49.2.28	
住金大径銅管	98		12	86	49.9.30	
日本ビテイ	92		24	68	49.3.31	
鹿島鉱化工業	50			50	49.9.30	
小倉海運	24			24	"	
住金海運	21			21	49.3.31	
共同酸素	15			15	49.9.30	
住金鋼材工業	5			5	"	
丸の内ビジネスサービス	2			2	49.3.31	
スミトモメタル I. S. L.	0	2		2	49.7.31	
短期貸付金計	8,430	502	846	8,086		
住金発条	0	550		550	51.9.28	
長期貸付金計	0	550		550		

(b) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率 年	担 保 種類・目的物 及び 順位	償 還 期 限	摘 要
第 6 回へ号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 41. 6.25	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 0	円 99.00	7分3厘	企業担保 第一順位	(昭和年月日) 48. 6.25	設 備
第 6 回と号 "	41.11.25	1,200	324	(876) 876	"	"	"	48.11.24	
第 6 回ち号 "	42. 2.22	1,500	405	(1,095) 1,095	"	"	"	49. 2.22	
第 6 回り号 "	42. 6.24	2,000	480	(1,520) 1,520	"	"	"	49. 6.24	
第 6 回ぬ号 "	42. 9.25	2,000	480	(1,520) 1,520	"	"	"	49. 9.25	
第 6 回る号 "	42.12.21	2,000	420	(120) 1,580	"	"	"	49.12.21	
第 6 回を号 "	43. 3.25	2,000	420	(120) 1,580	"	"	"	50. 3.25	
第 6 回わ号 "	43. 6.25	2,100	378	(126) 1,722	98.50	"	"	50. 6.25	
第 6 回か号 "	43. 9.25	1,400	252	(84) 1,148	"	"	"	50. 9.25	
第 6 回よ号 "	43.12.23	2,000	300	(120) 1,700	"	"	"	50.12.23	資 金
第 6 回た号 "	44. 3.25	1,500	225	(90) 1,275	98.00	"	"	51. 3.25	
第 6 回れ号 "	44. 7.25	1,900	228	(114) 1,672	"	"	"	51. 7.24	
第 6 回そ号 "	44.10.25	1,800	162	(108) 1,638	"	"	"	51.10.25	
第 7 回1号 "	45. 2.23	1,750	162	(108) 1,588	"	"	企業担保 第二順位	52. 2.23	
第 7 回2号 "	45. 5.25	2,000	120	(120) 1,880	"	7分6厘	"	52. 5.25	
第 7 回3号 "	45. 8.25	2,300	138	(138) 2,162	"	"	"	52. 8.25	
第 7 回4号 "	45.11.25	2,400	72	(144) 2,328	"	"	"	52.11.25	

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率(年)	担 保 種類・目的物 及び順位	償 還 期 限	摘要
第 7 回 5 号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 46. 2.23	百万円 2,800	百万円 84	百万円 (168) 2,716	円 98.00	7分6厘	企業担保 第二順位	(昭和年月日) 53. 2.23	設 備 資 金
第 7 回 6 号 "	46. 5.25	3,500	0	(210) 3,500	"	"	"	53. 5.25	
第 7 回 7 号 "	46. 8.25	5,000	0	(300) 5,000	"	"	"	53. 8.25	
第 7 回 8 号 "	46.11.25	5,000	0	(150) 5,000	98.50	7分4厘	"	53.11.25	
第 7 回 9 号 "	47. 2.23	5,000	0	(150) 5,000	99.50	"	"	54. 2.23	
第 7 回 10 号 "	48. 2.23	10,000	0	10,000	"	6分9厘	"	58. 2.23	
計		62,350	5,850	(7,381) 56,500					

(注) 未償還残高欄()内金額は、一年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しておりかつ内数である。

(ウ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
日 本 開 発 銀 行	2,695	0	22	(224) 2,673	昭 57. 9.25 までに分期返済	設 備 資 金
年 金 福 祉 事 業 団	591	0	10	(20) 581	78. 3.20 "	"
日 本 輸 出 入 銀 行	185	1,364	2	(141) 1,547	58. 4.25 "	運 転 資 金
住 宅 金 融 公 庫	29	0	-	29	71. 3.31 "	設 備 資 金
日 本 興 業 銀 行	42202	5,112	1,270	(4148) 46044	58. 4.30 "	設備資金及 び運転資金
日 本 長 期 信 用 銀 行	37516	5,408	1,995	(4638) 40,929	58. 9.30 "	"
日 本 不 動 産 銀 行	32,686	4,161	1,091	(2018) 35,756	58. 6.30 "	"
住 友 銀 行	15,505	1,883	1,210	(3434) 16,178	58. 4.25 "	"
東 京 銀 行	1,505	252	0	(505) 1,757	58. 4.25 "	"
大 和 銀 行	1,421	50	64	(173) 1,407	54. 6.25 "	設 備 資 金
協 和 銀 行	3	179	0	(3) 182	58. 4.25 "	設備資金及 び運転資金
富 士 銀 行	50	0	0	(20) 50	50.12.31 "	運 転 資 金
三 菱 銀 行	2	18	0	(2) 20	58. 4.25 "	"
住 友 信 託 銀 行	51,984	8,053	3,512	(4019) 56,525	58. 6.19 "	設備資金及 び運転資金
三 菱 信 託 銀 行	18,410	2,700	1,355	(2040) 19,755	58. 8.19 "	"
三 井 信 託 銀 行	9,106	900	220	(1,290) 9,786	58.10.19 "	"
安 田 信 託 銀 行	8,700	520	240	(690) 8,980	57. 9.19 "	設 備 資 金
東 洋 信 託 銀 行	6,910	730	150	(300) 7,490	58.10.19 "	"
常 陽 銀 行	6,930	1,100	895	(1,880) 7,135	55. 6.30 "	"
南 都 銀 行	650	0	0	650	56.10.31 "	運 転 資 金
静 岡 銀 行	200	0	30	(60) 170	51. 9.30 "	設 備 資 金
関 東 銀 行	67	0	21	(36) 46	50. 3.31 "	運 転 資 金
足 利 銀 行	63	0	25	(38) 38	49. 6.30 "	"
北 海 道 銀 行	20	0	10	(10) 10	49. 3.31 "	"
千 葉 相 互 銀 行	450	50	73	(202) 427	51. 8.31 "	"
北 日 本 相 互 銀 行	300	0	100	(200) 200	49. 5.31 "	"
住 友 生 命 保 険	21,646	1,300	1,152	(2,715) 21,794	58. 6.25 "	設 備 資 金
日 本 生 命 保 険	11,837	900	505	(1,446) 12,232	58. 6.25 "	"
太 陽 生 命 保 険	11,838	690	405	(1,180) 12,123	58. 9.25 "	"
第 一 生 命 保 険	5,037	340	228	(604) 5,149	58. 6.25 "	"
朝 日 生 命 保 険	4,211	430	195	(518) 4,446	58. 6.25 "	"
富 国 生 命 保 険	4,013	400	183	(481) 4,230	58. 6.25 "	"
明 治 生 命 保 険	3,216	380	149	(400) 3,447	58. 6.25 "	"
第 百 生 命 保 険	3,034	280	142	(375) 3,172	58. 6.25 "	"
千 代 田 生 命 保 険	2,191	370	104	(279) 2,457	58. 6.25 "	"

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
東 邦 生 命 保 險	2,295	140	145	(347) 2,290	昭 5 8. 6. 2 5 まで分割返済	設 備 資 金
大 同 生 命 保 險	1,872	70	95	(232) 1,847	5 8. 6. 2 5 "	"
日 本 団 体 生 命 保 險	1,165	130	52	(140) 1,243	5 8. 6. 2 5 "	"
大 和 生 命 保 險	939	110	53	(123) 996	5 8. 6. 2 5 "	"
安 田 生 命 保 險	708	100	33	(86) 775	5 8. 6. 2 5 "	"
住 友 海 上 火 災 保 險	3,134	200	142	(423) 3,192	5 8. 6. 3 0 "	"
大 協 同 会 社	700	0	100	(150) 600	5 3. 5. 3 1 "	"
茨 城 同 業 会 社	550	0	50	(150) 500	5 3. 3. 2 5 "	"
岐 阜 同 業 会 社	488	0	36	(72) 452	5 3. 3. 1 5 "	設 備 資 金 及 び 運 転 資 金
和 歌 山 同 業 会 社	523	0	94	(196) 429	5 2. 2. 2 8 "	設 備 資 金
長 野 同 業 会 社	444	0	42	(112) 402	5 3. 3. 2 2 "	"
福 岡 同 業 会 社	227	0	34	(73) 193	5 3. 3. 1 0 "	"
静 岡 同 業 会 社	200	0	32	(64) 168	5 1. 5. 7 "	"
広 島 同 業 会 社	156	0	36	(72) 120	5 0. 5. 7 "	"
長 崎 同 業 会 社	143	0	28	(57) 115	5 0. 4. 2 0 "	"
徳 島 同 業 会 社	200	0	100	(100) 100	4 9. 4. 2 5 "	"
滋 賀 同 業 会 社	92	0	16	(32) 76	5 1. 2. 6 "	"
三 重 同 業 会 社	76	0	16	(32) 60	5 0. 8. 2 8 "	"
鹿 嶋 同 業 会 社	200	0	50	(50) 150	5 1. 6. 2 5 "	運 転 資 金
岡 山 同 業 会 社	50	0	5	(10) 45	5 3. 3. 3 0 "	設 備 資 金
世 界 開 発 銀 行	1,299	0	758	(268) 541	5 0. 8. 1 "	"
ア メ リ カ 輸 入 出 銀 行	268	0	122	(146) 146	4 8. 1 1. 1 5 "	"
外 債	349	0	0	(174) 349	4 9. 1 2. 1 "	"
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービング・アソシエーション	2,888	105	0	(355) 2,993	5 3. 5. 2 3 "	"
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	2,359	211	0	(183) 2,570	5 3. 8. 8 "	"
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	1,999	185	130	(491) 2,054	5 5. 9. 1 0 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ	1,659	132	62	(359) 1,729	5 3. 7. 1 8 "	"
セキユリティー・パシフィック	1,384	66	0	(432) 1,450	5 3. 5. 1 7 "	"
マニフアクチャラーズ・ハノーバー・トラスト・カンパニー	1,177	0	0	(139) 1,177	5 2. 8. 8 "	"
バンカーズ・トラスト・カンパニー	1,107	53	191	(422) 969	5 3. 8. 1 "	"
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	965	0	0	(274) 965	5 2. 2. 1 6 "	"
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	925	0	0	(143) 925	5 3. 1. 2 4 "	"
アリアンツ・フエアズ・インシュランス・アクティエン・ゲゼルシャフト	980	0	78	(82) 902	5 9. 6. 2 9 "	"
バンク・オブ・モントリオール	1,045	0	181	(432) 864	5 0. 4. 1 "	"
ジェー・ヘンリー・シュローダー・バンキング・コーポレーション	973	0	181	(432) 792	5 0. 7. 1 "	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
ユニオン・バンク・オブ・スウィツァランド	792	0	0	(792) 792	昭 49. 2. 26 までに分割返済	設 備 資 金
テキサス・コマース・バンク	720	0	0	(288) 720	5 0. 1 0. 2 0 "	"
シアトル・ファースト・ナショナル・バンク	658	0	0	(71) 658	5 2. 4. 1 1 "	"
ロスチャイルド・インターコンチネンタル・バンク	830	0	182	(432) 648	5 0. 1. 1 3 "	"
ザ・ユナイテッドステーツ・ナショナル・バンク・オブ・オレゴン	622	0	0	622	5 1. 1 2. 1 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	604	0	0	(43) 604	5 2. 9. 1 3 "	"
チエイズ・マンハッタン・バンク	492	79	0	(144) 571	5 3. 7. 1 1 "	"
スイス・バンク・コーポレーション	810	107	378	589	5 3. 6. 2 7 "	"
ウエストミンスター・フォーリン・バンク	478	53	0	(144) 531	5 5. 9. 1 0 "	"
マリーン・ミッドランド・グループ・トラスト・カンパニー	553	0	121	(288) 432	5 0. 2. 2 5 "	"
クロツカー・シチズンズ・ナショナル・バンク	342	0	0	342	5 3. 2. 2 1 "	"
合 計	345,643	39,311	18,901	(431,44) 366,053		

(注) 期末残高欄の上段括弧内金額は1年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ内数である。また期末残高のうち1年をこえ、2年内の返済予定額は5,352.1百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は6,050.9百万円である。

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第3順位、第4順位、第5順位、第6順位及び第7順位
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
住 宅 金 融 公 庫	不動産担保
年 金 福 祉 事 業 団	〃
日 本 長 期 信 用 銀 行	第2和歌山製鉄所財団第3順位、第4順位
住 友 信 託 銀 行	鋼管製造所財団第1順位 第2和歌山製鉄所財団第2順位、第3順位及び第4順位
住 友 生 命 保 険	〃 第1順位
住 友 海 上 火 災 保 険	有価証券担保
世 界 銀 行 (日本開発銀行)	企業担保第1順位
モルガン・ギャランティー・トラスト カンパニー・オブ・ニューヨーク	有価証券担保
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・ トラスト・アンド・セービング ス・アソシエーション	〃
ファースト・ナショナル・シティ・ バンク	〃
スイス・バンク・コーポレーション	〃

(9) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の 発行価額及び資本 組 入 額	券面総額又は資本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	百万円		
	記名式普通株式		1337688888	50	66.884	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社の所有株数 株 住 金 物 産 12732000 ダイキン工業 6000000 住友軽金属工業 4000000 住 金 化 工 2000000 住友特殊金属 2000000 海 南 鋼 管 2000000 住 金 海 運 1895000 住金鋼材工業 1845000 住友精密工業 1500000 日本ステンレス 790000 小 倉 海 運 500000 共 同 酸 素 500000 イ ゲ タ 鋼 板 300000
	無 額 面 株 式	記名式普通株式	357600000	45	16.092	京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	住 金 機 工 300000 住金鋼管工事 300000 住金大径鋼管 300000 中央電気工業 250000 小倉鉦化工業 150221 鳴 海 製 陶 100000 和歌山鉦化工業 100000 住金パイプセンター 100000 住 金 埠 頭 100000 鹿島鉦化工業 100000 紫 泉 産 業 8000
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額					82,976 百万円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	700 百万円		昭和27年 5 月 28 日 再評価積立金より				
	1,000		昭和32年 10 月 25 日 "				
	300		昭和33年 11 月 27 日 "				
	309		昭和34年 5 月 28 日 "				
	1,379		昭和34年 10 月 1 日 "				
	519		昭和35年 4 月 1 日 "				
	534		昭和35年 10 月 1 日 "				
	818		昭和36年 4 月 1 日 "				
	842		昭和36年 10 月 1 日 "				
	867		昭和37年 4 月 1 日 "				
計 7,268							

(x) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(u) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	8,522	382		8,904	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	5,450			5,450	
設備改善積立金	1,530			1,530	
計	15,502	382		15,884	

(注) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	98,466	1,766	22,976	75,490	23.3	0	0
構 築 物	70,150	1,816	12,293	57,857	17.5	0	0
機 械 及 び 装 置	506,798	14,595	185,514	321,284	36.6	0	0
船	461	9	322	139	69.8	0	0
車 輛 運 搬 具	13,270	467	6,108	7,162	46.0	0	0
工具器具及び備品	8,895	609	4,632	4,263	52.1	0	0
有形固定資産小計	698,040	19,262	231,845	466,195	33.2	0	0
特許権及び技術援助料	790	62	443	347	56.1	0	0
鉱 業 権	10	0	0	10	0	0	0
施 設 利 用 権	21,154	698	4,730	16,424	22.4	0	0
その他の無形固定資産	115	1	14	101	12.2	0	0
無形固定資産小計	2,209	761	5,187	1,688	23.5	0	0
固 定 資 産 合 計	720,109	20,023	237,032	483,077	32.9	0	0
前 払 費 用	10,246	525	1,707	8,539	16.7	0	0
社 債 発 行 差 金	851	507	851	0	100.0	0	0
試 験 研 究 費	2,099	964	1,773	326	84.5	0	0
繰 延 勘 定 合 計	13,196	1,996	4,331	8,865	32.8	0	0
総 計	733,305	22,019	241,363	491,942	32.9	0	0

- (注) 1. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法（鹿島製鉄所については定額法）、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。繰延勘定については、前払費用は法人税法、その他のものは商法の規定に基づいて償却している。
2. 固定資産当期償却額の内訳は製造原価19,745百万円、販売費及び一般管理費258百万円、営業外費用20百万円である。

(注) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	2,108	4,000	2,077		4,031	
貸 倒 引 当 金	1,450	1,700		※2 1,450	1,700	
退職給与引当金※1	9,809	2,710	727		11,792	税法限度額を計上している。
特別修繕引当金	5,439	1,235			6,674	
特別償却準備金	32,181	9,123		※2 2,223	39,081	
価格変動準備金	0	4,000			4,000	
海外市場開拓準備金	1,634			※2 310	1,324	租税特別措置法に基づくものであり、税法限度内の金額を計上している。
海外投資等損失準備金	227	120		※2 3	344	
公害防止準備金	1,500	1,800			3,300	
買換資産引当金	1,151	128	86		1,193	

(注) ※1 退職給与引当金については

- 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
 - 取崩方法 前期末の退職金要支給額
 - 残高基準 期末退職金要支給額の2分の1
- を採用している。

なお、当期末残高はこの基準の通りである。

※2 税法に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

(単位：百万円)

内 容	金 額
通 知 預 金	3 7 8 9 6
定 期 預 金	3 6 5 5 3
当 座 預 金	3 3 5 8
普 通 預 金 他	9 8 6 0
現 金	7
計	8 7 6 7 4

(ロ) 受取手形相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	3 1 8 3 3
そ の 他	5 2 0 1
計	3 7 0 3 4

(ハ) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	5 8 2 9
住 金 化 工	2 4 9 7
海 南 銅 管	2 4 7 5
住 金 銅 材 工 業	1 9 8 2
住 金 横 浜 スチールセンタ-	1 2 5 8
そ の 他	5 0 0 9
計	1 9 0 5 0

(ニ) 受取手形期日別内訳（受取手形及び関係会社受取手形）

(単位：百万円)

期 日 別	4 8 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	4 9 年 1 月 以 降	計
手 持 手 形	1 5 6 0 7	1 4 3 1 2	2 0 0 4 4	6 1 2 1	5 6 0 8 4
割 引 手 形	2 4 9 4 6	2 6 9 0 1	1 9 9 3 8	0	7 1 7 8 5

(ホ) 売掛金相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	2 5 2 3 4
直 接 契 約 鉄 道 業	1 8 4 3
” そ の 他	4 7 1 8
計	3 1 7 9 5

* 住 金 *

(c) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 2 4 8 0
住 金 鋼 材 工 業	1 4 6 0
日 本 ス テ ン レ ス	7 1 9
住 金 鋼 管 工 事	1 8 7
住 金 発 条	1 1 4
そ の 他	2 9 8
計	1 5 2 5 8

(b) 売掛金の滞留及び回収状況(売掛金及び関係会社売掛金)

売掛金残高 (A)	前 受 金 (B)	差引売掛金残高 (A) - (B) = (C)	当期売上高×2 (D)	回 転 率 (D)/(C)	回 収 率
百万円	百万円	百万円	百万円	回	%
4 7 0 5 3	2 5 3 7 0	2 1 6 8 3	6 7 4 2 9 6	3 1	9 4

(f) 棚卸資産

(単位:百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	鋼管 鋼板 車輪等鉄鋼製品	1 6 7 2 9
半 製 品	鉄鉄 鋼塊 鋼片等半製品	2 9 6 1 4
仕 掛 品	鋼管 車輪 線材等仕掛品	8 4 8 5
原 材 料	鉄鉱石 屑鉄等原材料	2 6 8 0 0
貯 蔵 品	鋳型ロール 工具 燃料等貯蔵品	2 9 0 1 5
合 計		1 1 0 6 4 3

(g) その他の流動資産

短 期 債 権 2 8 3 1 6 百万円

内容は、返済期限一年内の短期貸付金18,791百万円、一年内に回収予定の物件売却代5,832百万円等である。

(x) 建設仮勘定

(単位:百万円)

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	2 9 2 1 9
製 鉄 製 鋼 設 備	8 3 2 2
鋼 管 圧 延 設 備	4 6 4 9
そ の 他	1 4 9 2 2
計	5 7 1 1 2

(2) 負 債

(イ) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	7,909
三 井 物 産	3,160
親 和 物 産	2,350
三 菱 化 成 工 業	2,164
鴻 池 運 輸	2,049
伊 藤 忠 商 事	1,956
品 川 白 煉 瓦	1,692
三 菱 商 事	1,456
久 保 田 鉄 工	1,246
金 商 又 一	994
そ の 他	28,167
計	53,143

(ロ) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 化 工	7,686
海 南 銅 管	5,385
イ ゲ タ 銅 板	3,094
住 金 物 産	2,239
住 金 大 径 銅 管	1,888
住 金 機 工	1,713
そ の 他	6,872
計	28,877

(ハ) 設備支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	2,503
三 菱 商 事	1,939
住 金 物 産	1,199
住 友 電 気 工 業	674
大 林 組	585
鹿 島 建 設	528
そ の 他	8,501
計	15,929

(ニ) 支払手形期日別内訳（支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形）

(単位：百万円)

期 日 別	48年10月	11月	12月	49年1月以降	計
金 額	27,152	30,272	28,448	12,077	97,949

* 住 金 *

(㊦) 買掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先				金 額
住	友	商	事	1 4 5 0 2
三	菱	商	事	9 1 9 0
三	井	物	産	8 0 2 6
丸			紅	3 0 1 9
ト	一	メ	ン	2 6 7 9
伊	藤	忠	商 事	2 3 6 8
鴻	池	運	輪	1 0 7 5
日	綿	実	業	8 2 6
三	菱	化 成	工 業	7 4 2
品	川	白 煉	瓦	6 9 4
そ	の		他	2 2 4 8 2
計				6 5 6 0 3

(㊦) 関係会社買掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先				金 額
住	金	物	産	2 9 4 5
海	南	鋼	管	2 5 0 4
住	金	化	工	1 5 1 3
住	金	海	運	1 1 4 8
イ	ゲ	タ	鋼 板	1 0 7 4
共	同	酸	素	8 4 2
そ	の		他	4 2 2 4
計				1 4 2 5 0

(h) 短期借入金

(単位: 百万円)

借 入 先	金 額	資 金 の 使 途
住 友 銀 行	4 1 7 9 3	運 転 資 金
協 和 銀 行	7 9 7 5	"
紀 陽 銀 行	4 5 7 1	"
南 都 銀 行	4 4 5 1	"
住 友 信 託 銀 行	3 6 3 6	"
日 本 興 業 銀 行	3 3 1 6	"
東 京 銀 行	3 1 5 0	"
常 陽 銀 行	2 9 9 3	"
三 菱 銀 行	2 7 3 0	"
横 浜 銀 行	2 7 0 6	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	2 1 9 0	"
大 和 銀 行	2 0 7 0	"
チエイ・マンハッタン・バンク	2 0 0 0	"
静 岡 銀 行	1 9 3 0	"
富 士 銀 行	1 4 7 0	"
埼 玉 銀 行	1 1 0 5	"
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	1 0 5 0	"
日 本 不 動 産 銀 行	1 0 3 5	"
足 利 銀 行	8 3 6	"
モルガン・ギランディー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	7 0 0	"
ド・イ・ツ 銀 行	7 0 0	"
そ の 他	5 7 6 5	"
長期借入金より振替分	4 3 1 4 4	附属明細表の長期借入金明細表に記載の通り
合 計	1 4 1 3 1 6	

(注) 短期借入金のうち、ファースト・ナショナル・シティ・バンク及び住友信託銀行よりの一部借入額に対し、有価証券を担保として差入れている。

(g) 未 払 金

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	1 9 4 8 7
そ の 他	1 0 3 8
計	2 0 5 2 5

(n) 未 払 費 用

(単位: 百万円)

摘 要	金 額
賃 金、賞 与 等 未 払 労 務 費	9 3 1 9
未 払 利 息	7 0 0 3
そ の 他	1 7 2 9
計	1 8 0 5 1

* 住 金 *

(2) 前 受 金

(単位：百万円)

相 手 先				金 額
住	友	商	事	1 2 7 9 0
三	井	物	産	3 2 9 2
三	菱	商	事	2 0 1 8
住	金	物	産	1 7 9 1
伊	藤	忠	商	1 5 2 0
日	商	岩	井	1 0 5 1
兼	松	江	商	7 8 8
安	宅	産	業	4 4 2
そ	の		他	1 6 7 8
計				2 5 3 7 0

(4) 従業員預り金

1 5 3 6 6 百万円

内容は従業員の預金である。

(7) 長期未払金

3 9 4 6 3 百万円

内容は設備関係未払金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

摘 要		4 8. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
収 入	営 業 収 入	1 4 4. 4 0 5	1 6 3. 6 6 1	3 0 8. 0 6 6
	営 業 外 収 入	2 3. 8 4 3	2 3. 0 4 8	4 6. 8 9 1
	借 入 金	2 3. 1 4 4	2 0. 7 7 9	4 3. 9 2 3
	計	1 9 1. 3 9 2	2 0 7. 4 8 8	3 9 8. 8 8 0
支 出	原 材 料 費	8 2. 3 5 9	9 4. 0 3 5	1 7 6. 3 9 4
	人 件 費	1 9. 2 1 6	1 3. 5 0 6	3 2. 7 2 2
	経 費	3 5. 6 1 9	3 7. 7 6 6	7 3. 3 8 5
	設 備 費	2 0. 7 9 0	2 9. 0 6 5	4 9. 8 5 5
	借 入 金 返 済	6. 0 1 7	1 1. 1 3 4	1 7. 1 5 1
	社 債 償 還	1. 3 4 1	5 1 6	1. 8 5 7
	支 払 利 息	9. 6 8 2	1 1. 7 8 4	2 1. 4 6 6
	配 当 金	3. 8 1 4	0	3. 8 1 4
	税 金	2. 9 7 0	0	2. 9 7 0
	そ の 他 の 支 出	7. 2 9 1	6. 8 8 4	1 4. 1 7 5
計		1 8 9. 0 9 9	2 0 4. 6 9 0	3 9 3. 7 8 9
差 引 収 支 過 不 足		2. 2 9 3	2. 7 9 8	5. 0 9 1
前 期 繰 越 高		8 2. 5 8 3	8 4. 8 7 6	8 2. 5 8 3
当 期 末 残 高		8 4. 8 7 6	8 7. 6 7 4	8 7. 6 7 4

* 住 金 *

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		4 8. 1 0 ~ 1 2	4 9. 1 ~ 3	計
収 入	営 業 収 入	1 6 6. 6 5 3	1 7 3. 7 9 8	3 4 0. 4 5 1
	営 業 外 収 入	2 5. 4 9 5	2 3. 8 6 4	4 9. 3 5 9
	借 入 金	2 1. 2 6 6	3 4. 7 7. 5	5 6. 0 4 1
	社 債 発 行	0	1 0. 0 0 0	1 0. 0 0 0
計		2 1 3. 4 1 4	2 4 2. 4 3 7	4 5 5. 8 5 1
支 出	原 材 料 費	9 4. 6 7 0	1 1 6. 2 9 8	2 1 0. 9 6 8
	人 件 費	2 1. 8 9 0	1 3. 7 0 0	3 5. 5 9 0
	経 費	3 8. 0 0 8	4 1. 1 1 5	7 9. 1 2 3
	設 備 費	2 4. 4 0 0	3 1. 2 4 5	5 5. 6 4 5
	借 入 金 返 済	6. 5 7 1	1 3. 0 5 7	1 9. 6 2 8
	社 債 償 還	1. 4 1 0	1. 7 1 6	3. 1 2 6
	支 払 利 息	1 2. 1 1 8	1 3. 3 0 0	2 5. 4 1 8
	配 当 金	4. 2 3 8	0	4. 2 3 8
	税 金	2. 7 1 5	2. 7 8 3	5. 4 9 8
	そ の 他 の 支 出	6. 4 9 4	8. 2 2 3	1 4. 7 1 7
計		2 1 2. 5 1 4	2 4 1. 4 3 7	4 5 3. 9 5 1
差 引 収 支 過 不 足		9 0 0	1. 0 0 0	1. 9 0 0
前 期 繰 越 高		8 7. 6 7 4	8 8. 5 7 4	8 7. 6 7 4
翌 期 繰 越 高		8 8. 5 7 4	8 9. 5 7 4	8 9. 5 7 4

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	100,500,1,000,10,000,100,000 100株未満の株数を表示する株券		株券に関する 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	無料（但し、所持再発行は有料）
株式の名義書換え	取扱場所 大阪市東区北浜5－15 住友信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 大阪市東区北浜5－15 住友信託銀行株式会社				
	取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店				
公告掲載新聞名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞				
株主に対する特典	な し				

* 住 金 *

添 附 書 類

重要な子会社の「貸借対照表」及び「損益及び剰余金結合計算書」

該 当 会 社 住 金 物 産 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

項 目	第 4 8 期 昭和48年6月30日現在
(資産の部)	
流動資産	1,010,86
現金及び預金	19,425
受取手形・売掛金	68,728
棚卸資産	6,500
その他	6,433
固定資産	1,640,0
有形固定資産	8,572
建物・構築物	2,108
機械装置	162
土地	4,750
その他	1,552
無形固定資産	306
投資	7,522
資産合計	1,174,86
(負債の部)	
流動負債	1,092,92
支払手形・買掛金	93,758
短期借入金	12,472
引当金	250
その他	2,812
固定負債	4,751
長期借入金	4,305
引当金	274
その他	172
特定引当金	343
負債合計	1,143,86
(資本の部)	
資本金	2,005
(うち親会社の持分)	(1,375)
資本剰余金	7
利益剰余金	1,088
資本合計	3,100
負債及び資本合計	1,174,86
親会社に対する金銭債権	18,206
親会社に対する金銭債務	44,828

損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

項 目	自昭和48年1月1日 第48期 至昭和48年6月30日
売上高	1,325,59
売上原価	1,277,81
売上総利益	4,778
営業手数料収支	△ 192
販売費及び一般管理費	3,339
営業利益	1,247
営業外収益	1,723
営業外費用	2,253
当期純利益	717
繰越利益剰余金	18
繰越利益剰余金増加高	26
繰越利益剰余金減少高	168
当期末処分利益剰余金	593
法人税等引当額	250
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	343
親会社に対する売上高	1,330,3
親会社からの仕入高	71,376
配当率	年 12%